

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）における提供会員の確保方策等に関する調査研究

一般財団法人 女性労働協会

1. 事業実施目的

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）は、平成6年から国の事業として始まり、令和3年度には971市区町村が実施する（交付金ベース）など着実に広がりを見せ、少子化社会対策大綱等においても、地域における相互援助活動の推進が謳われるなど、社会的に重要な事業となっている。

利用する側の「依頼会員」は年々増加しているものの、担い手となる「提供会員」は高齢化が進み減少の一途を辿り、近年、配慮の必要な家庭からの依頼も増え、本来のボランティア的な活動の範疇を超える活動が増えつつある。令和3年度の調査研究では、初めての大規模調査を実施し、ほとんどのセンターで提供会員の不足を感じ、課題の深刻さや、多様な背景を持つ家庭へ支援の多い実態を確認できたが、論点整理に留まった。令和4年度は、さらなる分析を進めるとともに全国的な事業の認知度調査を行い、多様な視点からの課題への対応策を検討し、具体的な方策を提示することを目的とした。

2. 事業実施内容

① 専門家による検討委員会の開催

ファミリー・サポート・センター事業に関する専門的知識を有する学識経験者、ファミリー・サポート・センターアドバイザー等数名による検討委員会を年4回開催し、「提供会員の確保」と「配慮の必要な家庭への対応」について、令和3年度の調査結果を踏まえ、議論を深めた。

② アンケート調査の実施

令和3年度アンケート調査のクロス集計により、アドバイザーの「提供会員の不足感/充足感」、「実際の提供会員の増減率」とセンターの特徴・傾向や、提供会員調査との紐づけによる「認知経路」の相関関係等の専門的分析を行った。また、会員になっていない層も対象に、インターネット調査によりファミサポ事業の認知度調査を実施した。

③ ヒアリング調査の実施

令和3年度アンケート調査結果をもとに①「提供会員の確保が十分出来ているセンター」、他機関の連携の観点から②「他機関との連携が出来ているセンター」、提供会員確保の観点から③「会員ヒアリング」の3種のヒアリング調査を実施し、令和3年度とは違った視点で事業の現場の声を収集した。

3. 主な成果

令和3年度の論点整理から議論を深め、提供会員の数が増えても不足感を抱き続けてしまうことや、これまで効果的だと思われてきた周知方法が汎用性があるわけではないこと等、従来の考え方とは違った多様な視点と提供会員の「数」に捉われない考え方が重要であることや、会員へのヒアリングを通して、活動を通して信頼関係を築き、精神的つながりも芽生えていることが確認できた。インターネット調査結果からは、事業の一般的な認知度が低く、特に提供会員世代に顕著であったが、潜在的なニーズとして信頼性の高い預かりが求められており、ファミサポ事業はその潜在的ニーズを満たした事業であり、これからの地域の子育て支援において、大変重要な意義をもつ事業であることを確認できた。またセンターの参考となる具体的な方策と活動の工夫例も提示できた。